

# キャピタルオープン

設定日：1979年1月11日

償還日：無期限

決算日：原則1月10日

収益分配：決算日毎

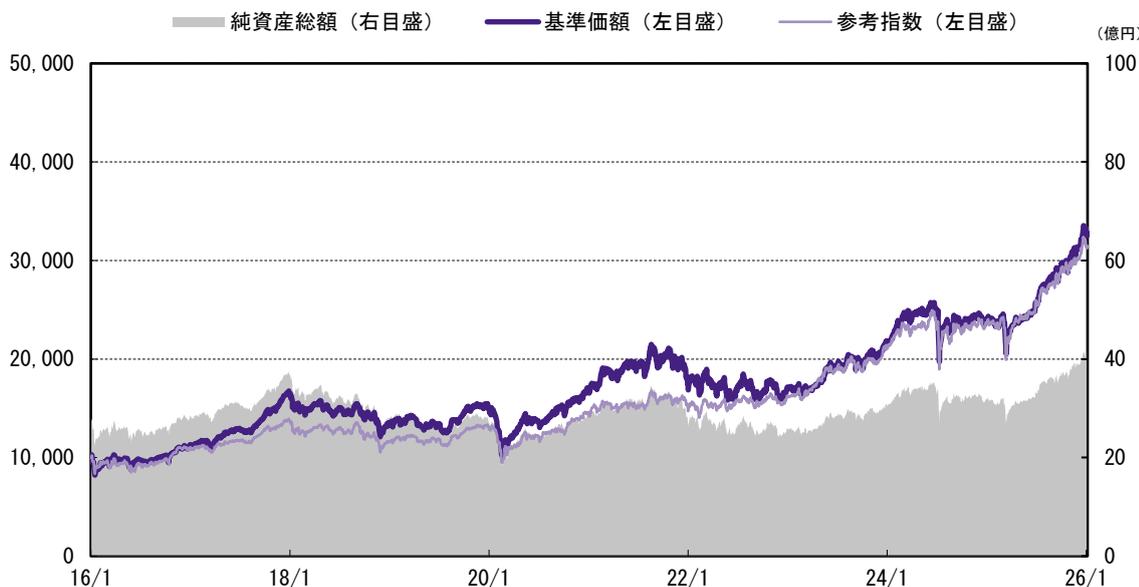
基準価額：22,426円

純資産総額：40.51億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1口当たりで表示しています。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

## 運用実績

### <基準価額と純資産総額の推移> (2016年1月末を10,000として指数化)



※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。  
 ※基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意下さい。  
 ※参考指数は、「TOPIX（東証株価指数）配当込み」です。  
 ※TOPIX（東証株価指数）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X 総研または株式会社J P X 総研の関連会社に帰属します。

### <基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	10年
当ファンド	5.23%	10.46%	27.07%	34.68%	92.89%	227.92%
参考指数	4.62%	7.21%	22.54%	31.07%	94.19%	214.88%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

### <分配金実績（税引前）>（円）

22/1/11	23/1/10	24/1/10	25/1/10	26/1/13
60	60	60	60	60

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。  
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ポ ート フォ リ オ の 内 容

## &lt;資産構成比率&gt;

株式	98.9%
うち先物	0.0%
現金その他	1.1%

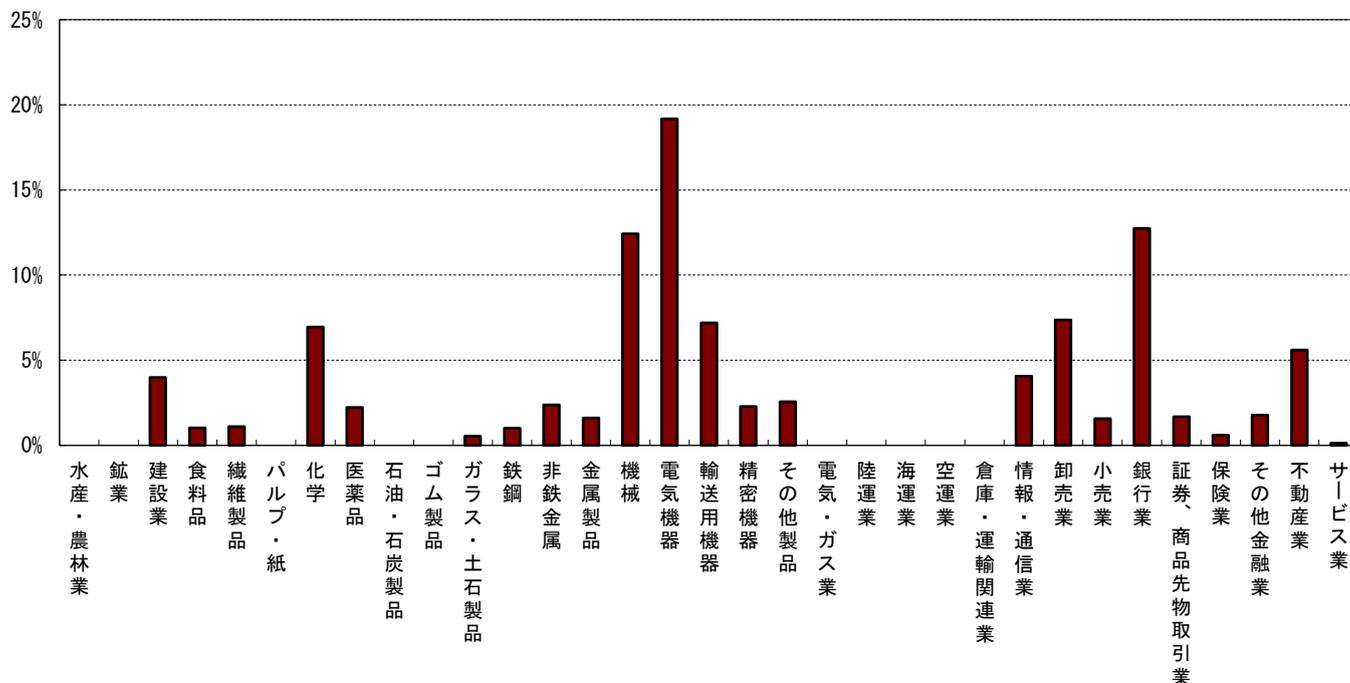
## &lt;組入上位10銘柄&gt; (銘柄数 73銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.00%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.97%
3	ソニーグループ	電気機器	3.48%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.13%
5	横浜フィナンシャルグループ	銀行業	3.03%
6	住友不動産	不動産業	2.65%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.46%
8	任天堂	その他製品	2.46%
9	富士電機	電気機器	2.44%
10	ADEKA	化学	2.38%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## &lt;業種別構成比&gt;



## &lt;市場別構成比率&gt;

プライム	100.0%
スタンダード	0.0%
グロース	0.0%
その他	0.0%

## &lt;規模別構成比率&gt;

時価総額	比率
2,000億円未満	13.1%
2,000億円以上 5,000億円未満	19.7%
5,000億円以上 1兆円未満	10.9%
1兆円以上	56.4%

※「資産構成比率」「組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

※「業種別構成比」「市場別構成比率」「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

**運用コメント** ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

#### ◎市場環境

1月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス4.62%、日経平均株価が同プラス5.93%となりました。前半は、堅調な経済指標などを背景に米国の株式市場が上昇したことや、衆議院の解散観測を受け、総選挙で与党が勝利すれば拡張的な財政政策を推進しやすくなるとの思惑などから、国内株式市場は上昇しました。後半は、デンマーク自治領グリーンランドの取得を目指す米国と、デンマークをはじめとする欧州各国との対立が懸念されたことや、日本と米国の当局による、為替介入の準備段階とされるレートチェックの実施観測が伝わり円高/アメリカドル安が進行したことなどが株価の重しとなり、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、非鉄金属、石油・石炭製品、機械などの27業種が上昇する一方、サービス業、情報・通信業、その他製品などの6業種が下落しました。

#### ◎運用概況

1月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス4.62%、日経平均株価が同プラス5.93%となりました。月中にはTOPIX、日経平均株価ともに、終値ベースで史上最高値を更新しました。当ファンドは前月末比プラス5.23%となり、参考指数であるTOPIX配当込みを0.61%上回ることができました。月後半を中心にバリュー銘柄が堅調となったことや、機械株や化学株、不動産株などの再評価が進んだことが当ファンドのパフォーマンスにプラスとなりました。

#### ◎今後の見通し

構造的な競争優位性を有し、業績変化による収益面での割安性と、外部および内部要因による構造変化が株価のターンアラウンドとして期待できる銘柄に投資を行います。

日本企業の業績は改善が続いており、2026年の市場平均ROEは10%台まで上昇するものと見込まれています。また、2026年半ばには、上場企業が持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すための経営指針をまとめたガイドラインである「コーポレートガバナンス・コード」の改定が予定されており、日本企業の変革への期待が高まることで、改めて日本株式市場に注目が集まるものと考えています。

我々は「株主還元」「事業再編」「成長投資」などの進展により、日本株式の評価が向上する余地は大きいと考えています。株価に評価余地のある「構造成長銘柄」と「構造改革銘柄」をバランスよくブレンドし、リスクリターンの最大化に努めてまいります。

当ファンドの目的はお客様に中長期にわたり高い運用成績をお届けすることです。“お客様の資産計画への貢献”を最優先課題と捉え、市場を上回る運用成績を目指してまいりますので、今後とも当ファンドをご愛顧くださいますようお願い申し上げます。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

1. わが国の金融商品取引所上場株式および海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とします。
2. 真に実力のあると見られる国内および海外企業の成長株を中心に重点投資を行なうほか、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。

※ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	※販売会社の照会先にお問い合わせください。
信託期間	購入申込受付日の基準価額
決算日	無期限(1979年1月11日設定)
収益分配	毎年1月10日(休業日の場合は翌営業日)
	毎決算時に、利子・配当等収益は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
	※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
	※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
	※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。
	※当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
	※配当控除の適用があります。
	※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

**購入時手数料** 購入時の基準価額に対し2.2%(税抜2%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

**換金手数料**

ありません。

**信託財産留保額**

ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

**運用管理費用**

ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.792%(税抜0.72%)

(信託報酬)

**その他の費用・手数料**

監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社 : アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社

販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

[ホームページ] [www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)

[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

## 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

## 信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「キャピタルオープン」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。